

令和7年12月19日

下北ジオパーク推進協議会の法人格を有する組織への移行について

この度、下北ジオパークを地域の長年の悲願であるユネスコ世界ジオパークへ導くため、下北ジオパーク推進協議会を現在の行政主導の運営体制から、より柔軟かつ自立的な組織体制へ移行することについて検討を進めておりますので、御報告申し上げます。

まず、下北ジオパーク推進協議会のこれまでの取組と実績についてですが、下北ジオパークは、平成28年度に日本ジオパークネットワークに新規加盟して以降、令和2年度及び令和6年度の2度にわたり再認定を受け、着実に評価を積み重ねてまいりました。

この間、下北ジオパークサポーターの会やガイドの会といった地域コミュニティの活動の活発化に加え、海上自衛隊大湊地区隊や国立研究開発法人海洋研究開発機構との連携、更には学校教育におけるジオパーク学習の充実等、様々な分野において顕著な成果を挙げております。

特に、昨年度には日本ジオパーク全国大会を当地域で開催し、全国からの来訪者を下北地域が一体となっておもてなししたことは、地域連携の深化を示す大きな成果でありました。

こうした実績を踏まえ、下北ジオパーク推進協議会といたしましては、次なる目標をユネスコ世界ジオパークの認定と位置付けております。

組織移行を検討する必要性とその理由についてありますが、第一に、ユネスコ世界ジオパークへの申請及び認定に当たっては、法人格を有する組織体制が求められております。

第二に、独自のマーケティング戦略の策定、収益事業の展開、多様な外部資金の獲得等に当たっては、行政組織から自立し、柔軟に対応できる運営体制が必要となります。

第三に、ジオパーク活動を通じて、より大きな経済波及効果を生み出すためには、観光振興、物産振興等を担う組織と一体的に展開するための運営体制が必要となります。

これらの理由を踏まえ、ユネスコ世界ジオパークの認定要件を満たすとともに、認定後も持続可能な運営体制を確立するため、下北地域の観光づくりを主導し、地域連携DMOとして活動している一般社団法人しもきたツーリズムへ下北ジオパーク推進協議会を移行することを検討しております。両団体の融合は、下北ジオパークの魅力発信と観光振興が連携し、悲願達成に向けた重要な一步となるものであります。

今後につきましては、関係機関や団体と緊密に連携し、協議・調整しながら令和8年4月1日の移行に向けて取り組んでまいりますので、議員各位におかれましては、本件の趣旨を御理解いただき、引き続き御協力を賜りますようお願い申し上げ、御報告とさせていただきます。